



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社くすりの窓口 上場取引所 東
 コード番号 5592 URL <https://kusurinomadoguchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外間 健 (TEL) 03-6712-7406
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,420	34.5	1,556	41.3	1,537	39.6	1,562	116.7
2024年3月期第3四半期	6,259	—	1,101	—	1,101	—	720	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,569百万円(114.4%) 2024年3月期第3四半期 731百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	142.28	138.95
2024年3月期第3四半期	73.79	71.55

(注) 1. 当社は2023年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2023年10月4日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,853	7,993	42.1
2024年3月期	23,071	6,420	27.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,934百万円 2024年3月期 6,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	22.63	22.63

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	20.4	1,800	31.4	1,773	33.7	1,690	94.1	153.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 薬剤師求人転職(株) 除外 3社 (社名) キューブイメージング(株)
(株)ホスピタルヘルスケア
(株)ヘルパーリンク

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキューブイメージング株式会社を吸収合併することを決議し、2024年8月1日付で合併いたしました。なお、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、薬剤師求人転職株式会社を2024年9月27日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当社は、2024年6月5日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会において、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社ホスピタルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年11月1日付で合併しました。なお、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、2024年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヘルパーリンクの株式の全部を譲渡することを決議し、同日、当該株式を譲渡しております。この譲渡により、株式会社ヘルパーリンクを当社の連結子会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,986,000株	2024年3月期	10,980,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	23株	2024年3月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	10,980,781株	2024年3月期3Q	9,769,090株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安による物価または仕入原価の上昇等が生じており、依然として今後も先行きの不透明な状況が続くと見込まれます。

医療情報システム業界におきましては、調剤報酬改定における医療DX推進体制整備加算、電子処方箋管理サービス等に関する関係補助金の交付など、引続き厚生労働省主導による医療DXが推進されており、調剤薬局や医療機関などにおいて情報システムに係る新たなニーズが期待できる状況にあります。

このような市場動向は、医療及び健康管理分野においてITを利用した様々なサービスを展開している当社にとっては好機と捉え、顧客基盤の拡大と、一般消費者に対するサービスの認知向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は8,420,619千円（前年同期比34.5%増）、営業利益は1,556,184千円（同41.3%増）、経常利益は1,537,891千円（同39.6%増）となりました。

なお、当第3四半期に当社100%子会社を吸収合併したことで繰越欠損金を引き継ぐことになった結果、法人税等調整額△549,293千円（△は益）を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,562,423千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,039,897千円減少し、13,201,464千円となりました。これは主に、みんなのお薬箱事業の共同仕入サービスにおける医薬品卸業者に対する支払代行に伴う資金需要に充てるための一時的な借入金5,000,000千円減少したことによるものであります。

固定資産は5,651,975千円となり、前連結会計年度末に比べ821,644千円増加となりました。これは主にソフトウェアが151,481千円増加したこと、その他に含まれるソフトウェア仮勘定及び繰延税金資産が758,667千円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して4,218,252千円減少し、18,853,440千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,786,233千円減少し、10,171,460千円となりました。これは主に短期借入金が5,100,000千円減少したこと及びみんなのお薬箱事業の共同仕入サービスにおける支払期間と回収期間の差の一時的な影響等により未払金が542,897千円減少したことなどによるものであります。固定負債は688,915千円となり、前連結会計年度末に比べ4,624千円減少となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して5,790,858千円減少し、10,860,376千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,572,605千円増加し、7,993,063千円となりました。これは主に利益剰余金が1,562,423千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に通期業績予想の修正を行いました。詳細については、同日公表の「連結業績予想の修正(上方)及び期末配当予想の修正(増配)並びに法人税等調整額(益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,590,947	8,995,585
商品及び製品	121,364	196,721
受取手形、売掛金及び契約資産	3,341,751	3,547,184
その他	187,507	462,038
貸倒引当金	△209	△66
流動資産合計	18,241,361	13,201,464
固定資産		
有形固定資産	125,823	147,331
無形固定資産		
のれん	646,274	591,765
ソフトウェア	3,416,391	3,567,873
その他	201,297	410,680
無形固定資産合計	4,263,962	4,570,319
投資その他の資産		
その他	474,377	1,021,890
貸倒引当金	△33,832	△87,564
投資その他の資産合計	440,544	934,325
固定資産合計	4,830,331	5,651,975
資産合計	23,071,692	18,853,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,172	125,288
短期借入金	5,100,000	—
未払金	9,041,333	8,498,435
未払法人税等	447,123	236,961
引当金	159,032	121,693
その他	1,050,033	1,189,082
流動負債合計	15,957,694	10,171,460
固定負債		
長期借入金	311,592	232,304
その他	381,946	456,610
固定負債合計	693,539	688,915
負債合計	16,651,234	10,860,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,600	1,509,313
資本剰余金	3,047,749	3,049,462
利益剰余金	1,812,828	3,375,251
自己株式	—	△31
株主資本合計	6,368,178	7,933,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	21
その他の包括利益累計額合計	—	21
新株予約権	1,843	1,783
非支配株主持分	50,437	57,262
純資産合計	6,420,458	7,993,063
負債純資産合計	23,071,692	18,853,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,259,391	8,420,619
売上原価	2,691,245	3,418,226
売上総利益	3,568,146	5,002,393
販売費及び一般管理費	2,466,847	3,446,209
営業利益	1,101,298	1,556,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	—	5,333
持分法による投資利益	27,412	—
受取手数料	—	2,439
その他	10,122	6,875
営業外収益合計	37,534	14,648
営業外費用		
支払利息	—	4,801
持分法による投資損失	—	26,851
為替差損	—	46
上場関連費用	31,734	—
その他	5,512	1,241
営業外費用合計	37,247	32,941
経常利益	1,101,585	1,537,891
特別利益		
子会社株式売却益	—	11,036
新株予約権戻入益	—	36
特別利益合計	—	11,072
特別損失		
固定資産除却損	15,487	56,411
子会社株式売却損	3,638	—
事務所移転費用	—	31,240
貸倒引当金繰入額	—	18,070
貸倒損失	—	8,205
特別損失合計	19,126	113,928
税金等調整前四半期純利益	1,082,459	1,435,035
法人税、住民税及び事業税	424,929	415,080
法人税等調整額	△74,416	△549,293
法人税等合計	350,513	△134,213
四半期純利益	731,946	1,569,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,017	6,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,929	1,562,423

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	731,946	1,569,248
その他有価証券評価差額金	—	21
その他の包括利益合計	—	21
四半期包括利益	731,946	1,569,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720,929	1,562,445
非支配株主に係る四半期包括利益	11,017	6,825

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ホスピタルヘルスケアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ヘルパーリンクは、当社の保有する株式会社ヘルパーリンクの株式の全部を譲渡したため、当社の連結子会社から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	686,740千円	895,478千円
のれん償却額	33,927千円	65,403千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月5日開催の取締役会及び2024年6月27日開催の定時株主総会において、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社ホスピタルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年11月1日付で合併しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ホスピタルヘルスケア
事業の内容	病院向けICTソリューション（スマートガイド）

② 企業結合日

2024年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ホスピタルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社くすりの窓口

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の効率化及びグループ経営力の結集を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2024年12月18日の取締役会において当社の連結子会社である株式会社ヘルパーリンクの株式の全部を同社の前代表取締役であった樋谷祐希氏に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約書を締結の上、当該株式を譲渡しております。

この譲渡により、株式会社ヘルパーリンクは当社の連結子会社から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

氏名 樋谷 祐希

(2) 株式を譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称	株式会社ヘルパーリンク
事業の内容	インターネットを利用したシニア層向け生活サポートと介護代行サービスのビジネスマッチングサイトの運営等

(3) 株式譲渡を行った主な理由

連結子会社化後、前代表取締役である樋谷氏が表明・保証した書面「発行会社の表明及び保証」が疑わしくなる状況が複数回生じたことにより、当社グループの事業戦略における選択と集中を考慮した結果、当社が保有するヘルパーリンク株式全株を樋谷氏に譲渡し、連結子会社から除外することが妥当と判断されたことによります。

(4) 株式譲渡日

2024年12月18日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 11,036千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	15,848千円
固定資産	207千円
資産合計	16,056千円
流動負債	16,799千円
固定負債	20,085千円
負債合計	36,884千円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した連結子会社に係る損益の概算額

売上高	15,093千円
営業損失	△10,750千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社くすりの窓口
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 隆浩

指定責任社員
業務執行社員

公認会計士 野池 毅

指定責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 大希

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社くすりの窓口の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。